

構造改革特区提案申請説明資料

平成19年11月

今 治 市
愛 媛 県

1 構造改革特別区域計画の作成主体の名称

今治市

2 構造改革特別区域の名称

大学獣医学部設置による地域再生特区

3 構造改革特別区域の範囲

今治市

4 構造改革特別区域の特性

- ・ 今治市は、人口約 18 万人を擁し、愛媛県では松山市に次ぐ県下第 2 位の、また四国全体でみても県庁所在地に次ぐ第 5 位の人口規模の都市であるにもかかわらず、短大が 1 校あるだけで大学がない。
- ・ 今治市の大学進学率は、54.4%（平成 19 年 3 月卒、全国平均 51.2%）と高いが、市内に大学がないため、毎年約 1,000 人の若者が進学のために市外に流出し、街の活力に影響を及ぼしている。
- ・ 今治市は、本州四国連絡道路尾道今治ルート（瀬戸内しまなみ海道）の四国側の玄関口にあり、この架橋効果の受け皿として独立行政法人都市再生機構による新都市開発整備事業が実施され、その中で大学の誘致、試験・研究機関の立地を図る高次都市機能用地の整備が進められている。

今治新都市第 2 地区土地利用計画





新都市第2地区の現況

- 将来、食糧問題や家畜伝染病、人獣共通伝染病の防疫、少子化、高齢化に伴い増加する伴侶動物の健康を支える高度医療の実施など、獣医師の役割の重要性や必要性が言われる中、全国9ブロックの中で四国地区にはその養成を行う高等教育機関がない。
- 本年5月に農林水産省がとりまとめた「獣医師の需給に関する検討会報告書」によると、四国地域は、全国9ブロックの中で獣医師が最も少なく、全国の獣医師のわずか2.4%しか四国で活動していない。

○獣医師の活動地域の選択割合

	産業動物診療獣医師	小動物診療獣医師
北海道	23.7%	4.5%
東北	15.2%	4.8%
関東	16.2%	43.9%
北陸	4.4%	4.1%
東海	5.4%	12.2%
近畿	5.6%	14.8%
中国	6.4%	4.6%
四国	2.4%	2.4%
九州	20.7%	8.6%

出所：平成18年獣医師法第22条の届出による

- また、将来の需給見通しでも四国地区は産業系獣医師の不足が顕著（2040年で必要獣医師の65.5%）で、小動物診療獣医師も全国9ブロックの中で最も供給が少ない（2040年で必要獣医師の83.9%）と予測されている。

○産業動物診療獣医師の地域別需給割合（政策努力目標を勘案した場合）

	2006年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
北海道	88.1%	83.9%	79.7%	75.3%	72.0%	69.7%	68.2%	67.6%
東北	124.3%	120.5%	116.0%	109.5%	104.8%	101.4%	99.2%	98.3%
関東	146.1%	140.2%	134.0%	126.5%	121.1%	117.2%	114.6%	113.6%
東海	77.1%	74.1%	70.8%	66.9%	64.0%	61.9%	60.6%	60.0%
北陸	105.6%	99.9%	94.5%	89.2%	85.3%	82.6%	80.8%	80.1%
近畿	141.8%	136.0%	128.8%	122.6%	117.3%	113.6%	111.1%	110.1%
中国	146.3%	141.7%	136.4%	128.8%	123.3%	119.3%	116.7%	115.6%
四国	84.2%	80.8%	77.3%	73.0%	69.8%	67.6%	66.1%	65.5%
九州	78.4%	73.7%	71.5%	67.5%	64.6%	62.5%	61.1%	60.6%

需給割合＝供給数／必要獣医師数×100

○小動物診療獣医師の地域別需給割合（小動物診療施設における効率化を勘案せず需要現状値の場合）

	2006年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
北海道	105.9%	109.9%	116.4%	124.1%	132.1%	134.7%	136.7%	137.6%
東北	84.7%	87.0%	91.2%	95.8%	99.5%	101.5%	103.0%	103.7%
関東	122.0%	122.1%	123.8%	127.0%	130.5%	133.1%	135.1%	136.0%
東海	100.2%	101.8%	104.0%	107.2%	110.6%	112.8%	114.4%	115.2%
北陸	82.9%	84.4%	87.7%	91.9%	96.0%	97.9%	99.3%	100.0%
近畿	89.7%	92.1%	95.3%	99.3%	103.7%	105.8%	107.3%	108.0%
中国	78.3%	80.6%	84.4%	89.0%	93.3%	95.2%	96.6%	97.2%
四国	67.4%	69.2%	72.4%	76.5%	80.5%	82.1%	83.3%	83.9%
九州	78.7%	80.1%	83.2%	86.9%	90.0%	91.8%	93.2%	93.8%

資料：「獣医師の需給に関する検討会報告書」（平成19年5月 農林水産省）

- この地域での獣医師の活動が少ないことの原因は、四国及び瀬戸内沿岸地域に獣医学科を持つ大学が存在していなく獣医師の供給量が少ないこと、四国外の獣医学科の卒業生が四国に定着しないことが要因の一つであると思われる。

5 構造改革特別区域計画の意義

- 地方都市の衰退が言われる中、また、少子化が進む中、大学設置の地の利が厳しい今治市に地域限定の特区内で獣医大学を設置することにより、全国から優秀な若者を集め、地域再生を図る。
- 大学設置を核として、新都市開発整備事業の企業誘致として関連する食品産業や製薬・動物関連企業等の誘致を図り、地域の活性化を促進する。
- 全国唯一の獣医師養成機関空白地域であり、将来的にも獣医師不足が予測されている四国地域において、今治市に獣医大学を設置することで、適切な獣医師供給が可能になる。

- ・ 今治市に獣医大学を設置することで、約 40 年間にわたって定員増が行われなかった獣医師養成に、SARS や鳥インフルエンザといった新しい家畜伝染病への対応や水産県である愛媛県の養殖漁業に寄与する獣医師の育成など新しい時代に対応する獣医師像を描き、そうした人材育成を行い、四国及び周辺地域への獣医師の供給に寄与する。
- ・ また、広域的見地から次のような効果が期待できる。

- 1) 全国でも低位にある県内大学への進学率や大学の収容力が向上し、若者の県外流出を抑止できる。

大学進学者の内、県内大学への進学率 29.4% (全国平均 30.9%)

大学収容力指数 (大学入学者 / 大学進学者 × 100) 59.7 (全国 36 位)
--

- 2) 中四国有数の畜産県である愛媛県にとって課題となっている獣医師の安定的な確保が図られ、愛媛県の畜産振興につながる。

愛媛県の畜産物出荷額 310 億円 (中四国 3 位・全国 29 位)

うち 豚 118 億円 (中四国 1 位・全国 16 位)

- 3) 松山市への一極集中が進む中、県下第 2 の都市である今治市における高次都市機能が強化され、県土の均衡ある発展に資する。

6 構造改革特別区域計画の目標

- ・ 大学の設置で人口減少を緩和し、優秀な若者が今治市で暮らすことにより地域の活力の増進に寄与する。
- ・ 大学の設置で学生や教職員による生活需要やその波及効果による経済効果で地域再生を図る。
- ・ 大学の設置を核として、関連する企業等の誘致を促進する。
- ・ 大学設置の 6 年後から獣医師を毎年 100 人以上供給し、四国地区における獣医師の需給緩和を図る。
- ・ 時代に即した新しい人材を養成し、新型伝染病や人獣共通感染症、養殖漁業等の分野での活躍に寄与する。

医師は国家資格であり、その点で質の担保はなされていると考えている。また、現在全国で 930 人の入学定員に対し、東日本は 765 人、西日本は 165 人と東西の偏在が著しい上、西日本には国公立のみの 5 大学で、1 大学当たり 30～40 人の定員しかないことから、最新の設備とスタッフを整える私大が新設し、120 人の入学定員を擁することで、むしろ獣医師の質の向上が図られるものと思われる。

- 卒業生には職業選択の自由があり、四国の大学を卒業しても偏在の解消に結びつかないのではないかと懸念があるが、四国での卒業生の母数を増やすことは偏在の解消に一定の効果があるものと考えている。さらに、今後、産業系獣医師の雇用条件の改善や地域に従事することを条件とした奨学制度の創設等の施策を講じることができれば、なお効果が高まるものと考えている。

(参考資料) 平成 19 年度の獣医学科の志願動向

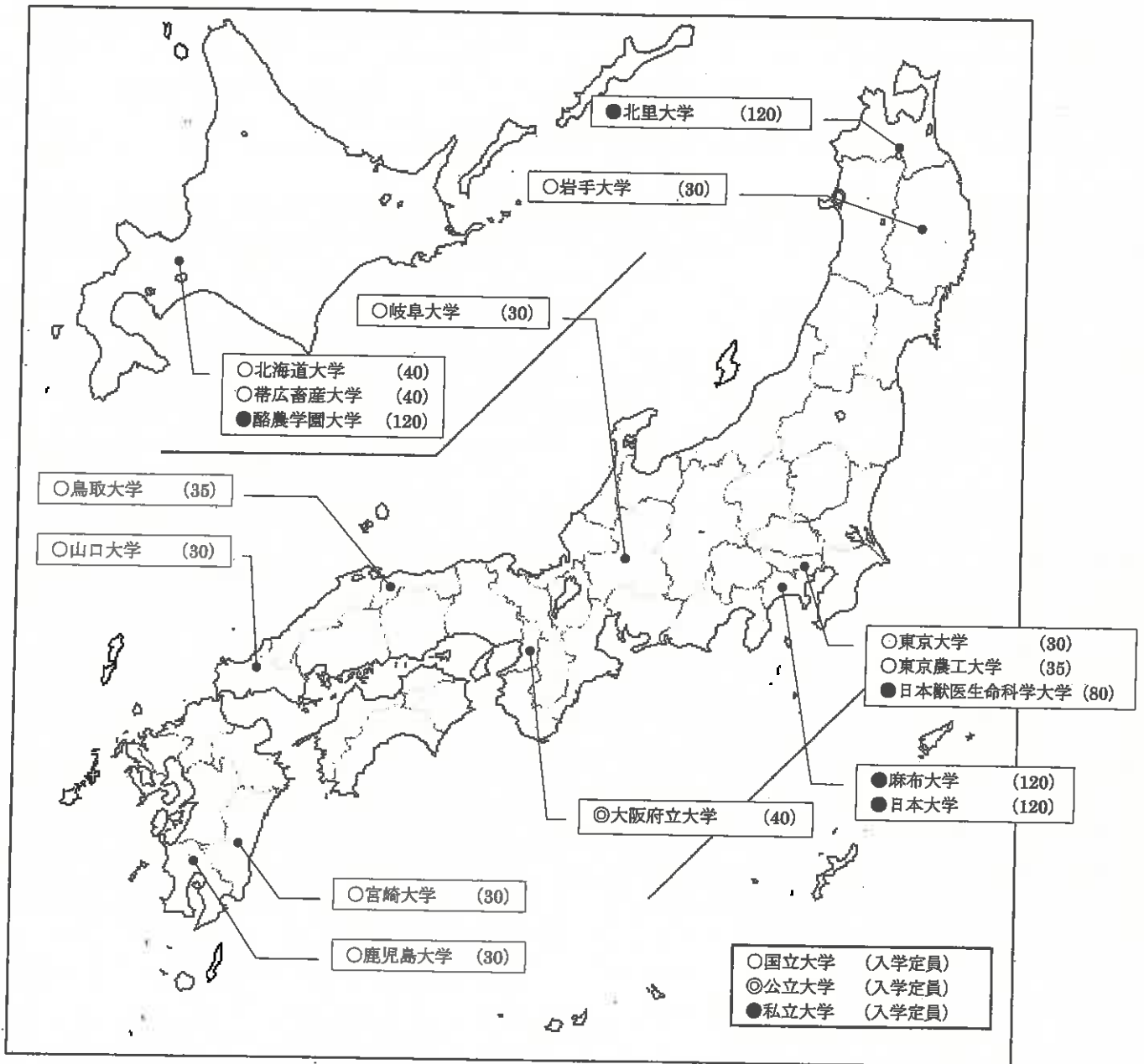
設	学校名	入学定員	募集人員	志願者数	志願倍率
国立	北海道大学	40	40	286	7.2
国立	帯広畜産大学	40	40	317	7.9
私立	酪農学園大学	120	116	2,499	21.5
私立	北里大学	120	120	3,094	25.8
国立	岩手大学	30	30	184	8.1
国立	東京大学(理Ⅱ)	(30)	551	2,583	4.7
国立	東京農工大学	35	35	496	14.2
私立	日本獣医生命科学大学	80	80	2,578	32.2
私立	麻布大学	120	120	2,861	23.8
私立	日本大学	120	60	2,552	42.5
国立	岐阜大学	30	24	188	7.8
公立	大阪府立大学	40	40	482	12.1
国立	鳥取大学	35	35	330	9.4
国立	山口大学	30	30	278	9.3
国立	宮崎大学	30	30	186	6.2
国立	鹿児島大学	30	30	222	7.4

出典：旺文社 蛍雪時代 2007 年 8 月 19 年入試データ

昨年度の獣医学科の全国平均倍率（東京大学除く）は、18.6 倍である。

仮に、今治市に入学定員 120 名の獣医学部が設置されていたと仮定すると予想倍率は、16.4 倍となるが、依然として高い倍率である。

獣医学科設置状況マップ



別紙

1 特定事業の名称

大学獣医学部設置による地域再生事業

2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者の名称

学校法人加計学園

3 当該規制の特例措置の適用の開始の日

平成 22 年 4 月 1 日

4 特定事業の内容

今治市に獣医学部を持つ大学を設置する。

別紙「愛媛県今治市における大学獣医学部構想」参照。

5 当該規制の特例措置の内容

平成 15 年 3 月 31 日文科省告示第 45 号「大学、短期大学、高等専門学校等の設置の際の入学定員の取り扱いに関する基準」を今治市の獣医師養成に限り定員増の規制の解除

6 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者が行う事業の概要

要

別紙「愛媛県今治市における大学獣医学部構想」のとおり

7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果

- 大学の設置に伴う建設経済効果が約 60 億円、直接就業者誘発効果が約 200 人見込まれる。(今治市企画課試算)
- 大学の設置に伴う学生や教職員による生活需要やその波及効果による消費経済効果が毎年約 15 億円、直接就業者誘発効果が約 70 人見込まれる。(今治市企画課試算)
- 大学に関連する医薬品や食品関係の企業誘致の促進が図られる。
- 大学設置の 6 年後から獣医師を毎年 100 人以上養成することができ、四国地区における獣医師の需給緩和が図られる。
- 時代に即した新しい人材を養成し、新型伝染病や人獣共通感染症、養殖漁業等の分野で活躍することが可能になる。

8 特定事業の名称

大学獣医学部設置による地域再生事業

9 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業に関連する事業その他の構造改革特別区域の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

該当なし

10 特区の設置により生じる問題等への対応

- 定員増により薬学部のように学生が集まらなくなってしまうのではないかという懸念があるが、現状の獣医学科の志願倍率は総じて高く、地域限定での定員増であれば、薬学部のような現象は生じないものと思われる。
- 定員増により獣医師の質が低下するのではないかという懸念があるが、獣

愛媛県今治市における大学獣医学部構想

1. 獣医学部の学科構成

学部名	学科名	入学定員	修業年限	収容定員
獣医学部	獣医学科	120	6年	720

2. 獣医学部の設置の趣旨

現在、獣医師の活動分野は多岐に渡っている。家畜、養殖を含む畜水産分野、食品の安心・安全を追求する公衆衛生分野、動物・ヒトの医薬品開発をするバイオメディカル分野、ペットへの医療となる小動物臨床分野、絶滅危惧種など野生動物の生態や環境に関する野生動物分野、人と動物の共生を考える動物愛護関係分野、海外との牛、豚、羊、山羊、鶏など家畜の健康管理、防疫といった家畜衛生や動物用医薬品の検定体制、技術協力など海外関係分野と大きく分けて7つの分野が示されている。

しかし、獣医学における各分野は、それぞれが深刻な問題を抱えている。

例えば、肉用牛においては全国的には頭数が増加しているが、依然として海外依存型となっている状況下で、食品においては牛海綿状脳症（BSE）問題、産地表示偽装問題、さらに口蹄疫、狂犬病問題も深刻であり、また鳥インフルエンザなど食卓に並ぶ食材の安心・安全が脅かされている。また、伴侶動物としては近年の少子高齢化に伴い、ペットブームが加速化しておりペットに対して癒しを求め、精神的に依存する傾向が高まり、愛玩動物（ペット）的存在から伴侶動物（家族の一員）的存在へと移り変っている。一方で、ペットの死で精神病となるペッロス症候群も社会的に問題視されている。また、身体的障害である視覚障害の方を援助する盲導犬の存在など動物は人の生活に欠くことの出来ない大きな役割を持ち、これら人をサポートする盲導犬・聴導犬・介助犬等の不足に対する普及支援、また獣医療の高度化に伴う医薬品等開発分野、これら諸問題を総合的に支援していくのが獣医師の使命であり、今後の獣医師の重大な責任と課題にもなっている。

このことは、農林水産省の『獣医師の需給に関する検討会報告書—平成19年5月』の中でも、「近年、社会の中で獣医師が果たす役割は、飼育動物の診療業務が中心だけでなく、公衆衛生業務、動物愛護業務、医薬品開発等様々

な活動に広がり、わが国の畜産業の健全な発達はもとより、飼育動物の保健衛生の向上及び公衆衛生の向上にも大きく寄与している。特に最近、食品の安全確保に対する社会的ニーズの高まり、高病原性鳥インフルエンザ等の感染症対策の強化、コンパニオンアニマルとしての犬猫の飼育頭数の増加や求められる獣医療サービスの高度化等を背景に、獣医師の役割はより一層重要になってきている。」と述べられている。

獣医学の理念と獣医学教育の目的は、人類と動物の福祉に貢献することを理念とし、この理念を達成するための学理の探求と技術の開発を目的とする。

(財団法人 大学基準協会 獣医学教育に関する基準 平成9年2月)現在の獣医学教育は制度改正により教育課程を1983年度より4年制から6年制へと改められ翌年の1984年より6年一貫教育が実施され始め、講座数・教員組織も各大学において徐々に改善しつつある。さらに高度な獣医学教育を目指すためには臨床分野、卒業後教育分野を充実させていく必要があると考え、実務教育の支援体制の構築を図る必要がある。

近年の獣医療は、人にできる医療と同等の医療を動物にも施す時代になってきており、高度医療を施せる医療施設が出現するなど、今後、様々な動物医療活動が全国に浸透していくものと考えられる。

獣医師の需要と供給の問題については、獣医師の需給に関する検討会より平成19年5月に『獣医師の需給に関する検討会報告書』が出され、2040年までの需給見通しについて報告されている。それによれば活動獣医師数からみた需給見通しでは、2040年には犬猫1頭当たりの年間診療回数が今後10年間で20%増加すると仮定した場合3,500人程度、また産業動物獣医師についても1,100人程度獣医師が不足すると報告されている。獣医師不足の原因の一つとしては獣医師の活動分野の偏在とされ、新規参入する獣医師の過半数が小動物診療分野を活動範囲として選択していることにある。また地域間の偏在にも原因があるとされている。

獣医師養成機関である大学の獣医学科設置は1966年の北里大学を最後に現在にいたるまで約40年間新設はされていない。

現在、獣医師養成機関の設置状況から見ると全国で国公立大学に獣医学科が16大学、16学科設置され、北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、九州に設置されている。しかしながら、特に四国地方並びに隣接する広島県、岡山県、兵庫県には獣医師養成機関がなく不足している。獣医師養成機関の大学入学定員を東西で見ると東日本が765名であるのに対し、西日本は165名と数的格差が生じている。今治市への獣医学部設置により四国地方を中心

とした地域格差も改善され、獣医師の需要と供給のバランスもより改善されていくものと考える。

3. 養成する人材について

加計学園が設置する獣医学部では、実務教育に重点をおいた教育を行い、即戦力となる獣医師の養成を目指す。具体的には高度医療を施すことを可能とする小動物臨床獣医師養成、公衆衛生あるいは家畜衛生を担当する行政担当獣医師養成、動物由来感染症など人獣共通感染症に取り組む研究者養成、養殖・漁業に寄与する獣医師の養成などを目指し、地域社会に貢献できる獣医師ならびに諸外国との獣医学における教育研究・技術協力など国際社会に貢献できる人材の養成を行う。

獣医学に関する知識および技能を授け、併せて実践能力を展開させ、獣医学に求められる社会的使命を遂行し、生涯にわたり自己の資質向上に努めることのできる人材を養成することを大前提とし、産業動物、小動物の臨床を中心とした獣医療、および公衆衛生分野に関する教育・研究を行い、特に地元の産業動物に関する、BSE問題や鳥インフルエンザに対応できる人材育成および、人間と動物の関係を構築し共生でき、感染予防・治療・リハビリに関する教育研究を充実させ、獣医師が動物の行動や健康などについて理解を深め、高齢者の健康や福祉の増進に伴う諸問題の解決など、幅広い分野で活躍できる四国地域に根ざす獣医師の育成をも目指す。

また獣医学部獣医学科の設置に伴う、獣医師の育成に伴い、獣医師と連携でおこなう動物理学療法（リハビリテーション）などの獣医療補助スタッフの充実を図るべく、この分野での人材を合わせて育成したいと考える。特に、手術後に不可欠なリハビリは、動物の早期回復に重要な役割を持つ。この技術はオーストラリアやアメリカでは高い技術力を持ち、高い評価を受けている。また、技術や知識を修得させるだけではなく、急速に変化しつつある現代社会に新たな視野をもって対応し、より良い社会環境、生活環境の構築のために働くことのできる人材をも併せて育成する考えである。

そのためには、動物愛護にかかわる基本理論と実践的な技術を身につけさせ、生命を尊重する豊かな人間性を育む教育を行い、そのことによって、人と動物の在り方について指導的な役割を果たせる専門家、動物と人との間に介在することでよりよい人間社会の構築に寄与しうる人材の育成が可能となる。

「平成 12 年度以降の大学設置に関する審査の取扱方針」（大学設置・学校

法人審議会大学設置文科会長決定)における「大学、学部の設置及び収容定員増については、抑制的に対応する」とされていたが、平成14年8月5日の「大学の質の保証に係る新たなシステムの構築について」の中央教育審議会の答申を受け、平成15年には大学設置の抑制方針が撤廃された。

しかしながら医師、歯科医師、獣医師、船舶職員の養成については抑制が継続している。これは平成15年6月19日文科省告示第116号改正第1条2項に記載されている。このようなことから、この度構造改革特区制度に基づき、愛媛県今治市に獣医学部獣医学科設置を行うものである。

4. 愛媛県と獣医学教育の環境との関連性

獣医学の教育環境として、四国地方には環境省の国指定鳥獣保護区の設定状況から全国に9箇所指定されている大規模生息地が、西日本最高峰の石鎚山系と剣山系の2地区指定されており、設置計画をしている今治市はこの石鎚山系のお膝元に位置している。

また西南地区は集団繁殖地としても指定を受けている。さらに近年の獣医学の教育分野として重要視され、国家試験の科目にもなっている魚病学の関連においては四国の愛媛県は「海面漁業・養殖業都道府県別生産額と順位」(農林水産省統計より)によれば、養殖業においては、575億円の生産高で全国1位となり、漁業を含めた海面業では全国3位、アコヤガイの真珠生産量も全国1位となっており、海面漁業の経営体数も北海道、長崎県に次いで全国第3位になっていることから、獣医学教育の農林水産分野において教育・研究の場としても適している。

取得資格

国家資格	
獣医師	
飼料製造管理者	

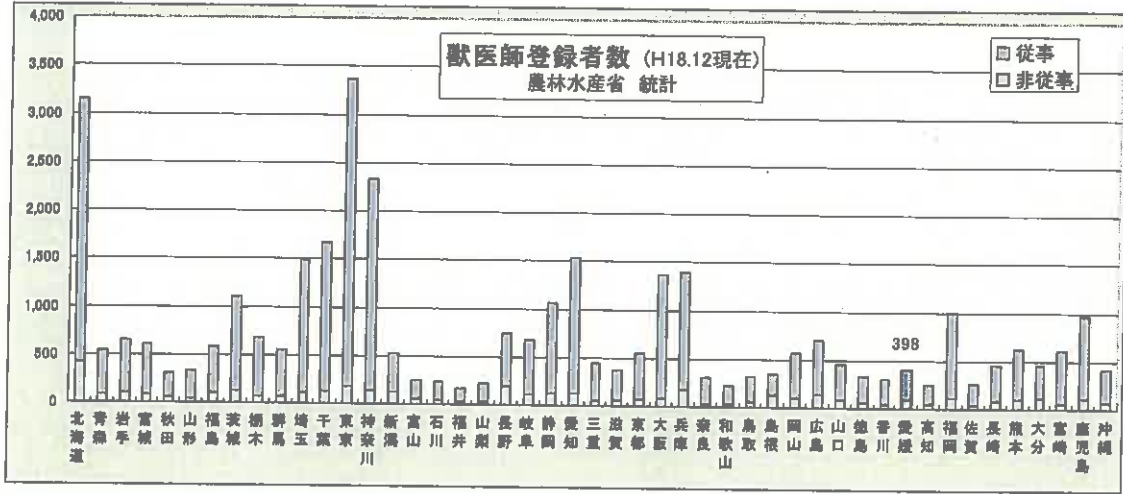
資格要件が獣医師のみに限定されるもの	資格要件が原則、獣医師のみに限定されるもの
と畜検査員	家畜防疫官
狂犬病予防員	家畜防疫員
家畜保健衛生所長、	動物愛護管理員
家畜保健衛生所獣医師職員	
飼育動物診療施設に配置する管理者獣医師	
家畜市場に配置する検査獣医師	

資格要件に獣医師が対象とされるもの	
食品衛生監視員	薬事監視員
保健所の獣医師職員	家畜人工受精所に配置する管理者獣医師
食鳥処理場に配置する食鳥処理衛生管理者	医療機関等に配置される衛生検査技師など

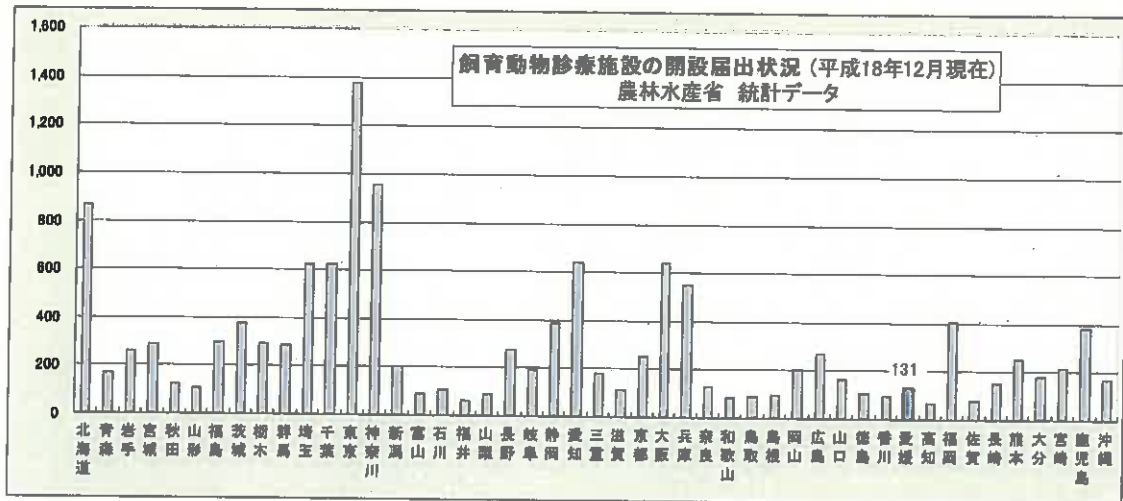
関連資格等	
実験動物 1 級技術者	
中学校・高等学校教諭一種免許（理科）	
学芸員	

関係資料

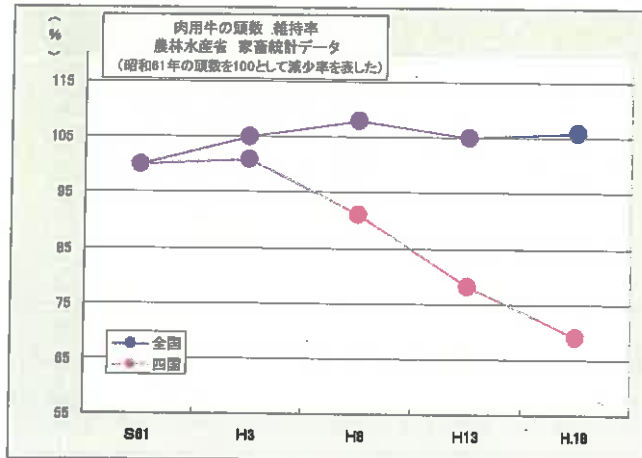
獣医師登録者数



診療施設数

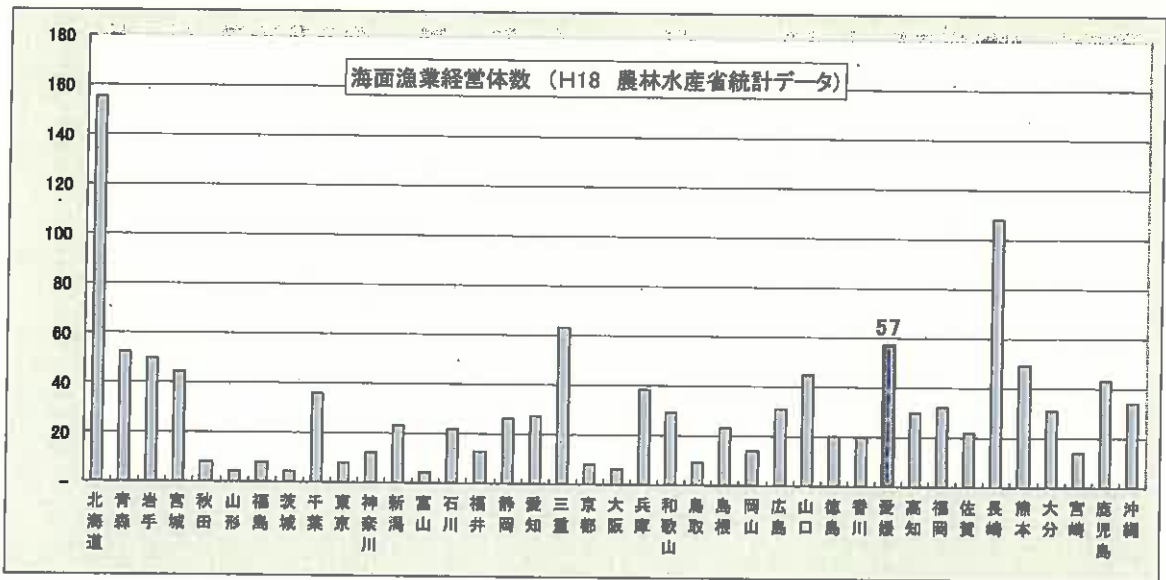
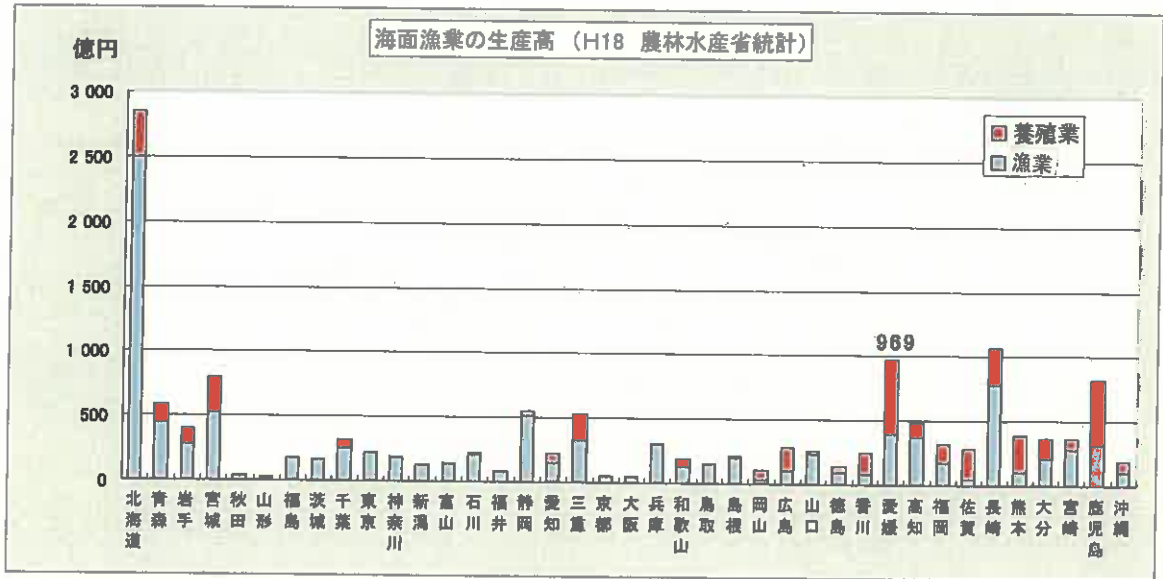


肉牛頭数維持率



年度	全国		四国	
	頭数	率	頭数	率
S61	2,639,000	100%	105,700	100%
H3	2,765,000	105%	106,500	101%
H8	2,862,000	108%	96,400	91%
H13	2,776,000	105%	82,600	78%
H18	2,805,880	106%	72,570	69%

海面漁業の生産高 (農林水産省 統計データ H18)



海面漁業・養殖業都道府県別生産額と順位

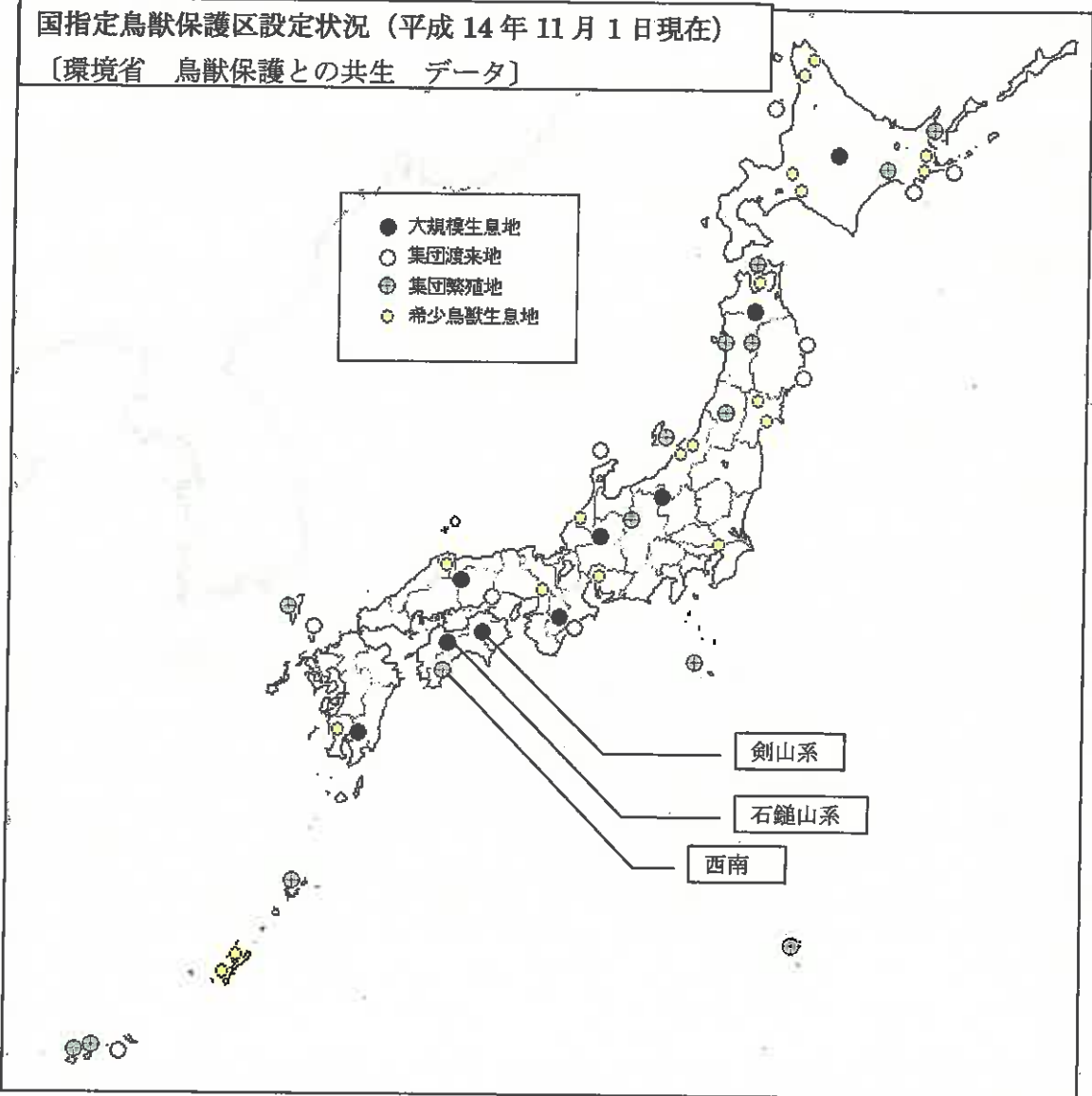
都道府県	海面					
	計		漁業		養殖業	
	億円	順位	億円	順位	億円	順位
全 国	14 982		10 590		4 392	
北海道	2 847	1	2 499	1	348	3
北海	585	6	438	5	147	12
道森	396	10	277	12	119	14
手	795	5	521	3	274	5
宮	x		40	37	x	
秋	x		28	39	x	
山	179	27	176	20	3	31
福	168	28	168	22	0	35
茨	311	14	253	13	57	20
千	218	22	217	15	1	32
東	188	25	182	19	6	25
神	130	31	126	27	4	29
新	142	29	141	25	1	34
富	219	21	215	16	4	28
石	81	33	76	33	6	26
福	544	7	519	4	25	23
静	223	20	156	24	67	18
愛	528	8	325	8	203	8
三	48	35	45	36	3	30
京	50	34	49	34	1	33
大	x		301	10	x	
兵	187	26	134	26	53	21
和	x		157	23	x	
歌	208	23	203	18	5	27
鳥	101	32	35	38	66	19
島	280	16	109	28	171	9
岡	251	18	232	14	19	24
山	139	30	91	31	48	22
徳	241	19	82	32	158	10
香	969	3	394	6	575	1
愛	481	9	377	7	104	15
高	310	15	170	21	140	13
福	278	17	47	35	231	7
佐	1 059	2	786	2	273	6
長	390	11	101	30	289	4
熊	361	12	211	17	150	11
大	359	13	278	11	80	16
宮	819	4	320	9	499	2
鹿	189	24	108	29	80	17
児						
沖						

注：1 1) については、都道府県別に取りまとめを行っていない捕鯨業を含まない。
 2 順位については、秘密保護上統計数値を公表していない都道府県を除いた順位である。
 3 内水面については、都道府県別に取りまとめを行っていない。

国指定鳥獣保護区設定状況（平成 14 年 11 月 1 日現在）

〔環境省 鳥獣保護との共生 データ〕

- 大規模生息地
- 集団渡来地
- ⊕ 集団繁殖地
- ◇ 希少鳥獣生息地



剣山系

石鎚山系

西南

規制の特例措置を受ける主体の特定の状況を明らかにすることがで

きる書類

1 主体の名称

学校法人加計学園

2 主体の特定に必要な事項

1) 理事長 加 計 晃 太 郎

2) 住 所 700-0005 岡山県岡山市理大町 1-1
電話番号 086-252-3161

3) 沿 革

昭和30年	4月	加計学園の出発点、広島英数学館を創立
昭和36年	9月	設置者変更し、学校法人加計学園認可 岡山電機工業高等学校設置認可
昭和37年	4月	岡山電気工業高等学校開校
昭和39年	1月	岡山理科大学設置認可
昭和39年	4月	岡山理科大学開学
平成6年	12月	倉敷芸術科学大学設置認可
平成7年	4月	倉敷芸術科学大学開学
平成15年	11月	千葉科学大学設置認可
平成16年	4月	千葉科学大学開学

今治新都市開発整備事業の概要

【事業の概要】



(1) 全体概要

構想イメージ

事業位置	(第1地区)	JR予讃線今治駅から南西に約3~4kmで西瀬戸自動車道今治ICに近接する丘陵地に位置する。
	(第2地区)	JR予讃線今治駅から西へ約2~3kmで今治市街地西部に隣接する近見山南側の丘陵地に位置する。
事業期間	平成12年度からおおむね15か年	

(2) 地区別概要

地区	事業名	事業主体	計画面積	計画人口
第1地区	今治新都市第1地区土地区画整理事業	都市再生機構	約88.0ha	約500人
第2地区	今治新都市第2地区土地区画整理事業	都市再生機構	約47.1ha	約800人
	今治西部丘陵公園(総合公園)	今治市	約34.9ha	-
計		約170ha	第1地区 約88ha 第2地区 約82ha	約1,300人

(3) 概算事業費

事業区分	事業費	備考
土地区画整理事業費	約217億円	約418億円
関連公共事業費(西部丘陵公園事業費含む)	約201億円	
用地取得費(補償費含む)	約152億円	土地区画整理事業 約152億円
計	約570億円	

構造改革特別区域計画の工程表

特定事業名	H19.11中旬	H20.2	H20.5	H20.7	H21.3	H21.7	H22.4
特定事業 新設大学獣医学部の 設置事業	○特区提案申請	○特区提案承認	○省令改正 ○特区認定申請	○特区認定 ○校舎設計 ○教員確保	○特例適用の開始 ○大学設置認可申請 ○校舎等建設	○学生募集	○開学

今治新都市への獣医学部設置による効果

